

2012/11/14 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】オバマ大統領再選と米中関係の行方——強固な対中政策の展開を予想・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

11月6日までの米大統領選において、ロムニー共和党候補は「大統領として選ばれた場合、就任初日に中国を為替操作国として認定する」と約束した。このロムニー候補の強い対中アプローチに比して、オバマ民主党候補は中国の為替政策や商慣行などを批判しつつも比較的ソフトな基調で対中政策を語っていた。このため、ロムニー候補よりもオバマ大統領が再選された方がアメリカの対中政策が安定するのではないかと一般的に見られていた。しかし、オバマ大統領が再選を果たした翌日に米国で起きた以下の三つの動きを見ると、米国が第二期オバマ政権の発足とともに中国と直ちに人民元をめぐる為替戦争に突入する可能性はないものの、米中関係はかなり波乱含みの展開となる可能性が高いと判断される。

(1)米国議会の米中経済安全保障検討委員会（USCC）は、米国における中国の直接投資に関するレポートを公表した。USCCはこのレポートにおいて、国有企業を中心とする中国の直接投資が米国経済と安全保障にとってメリットはそれほど大きくなく、むしろ「潜在的なトロイの木馬」であるとの結論を明らかにした。

(2)米国国際貿易委員会（ITC）は、中国製の太陽電池が米国の関連産業に損害をもたらしているとする最終結論を下し、これにより中国の太陽電池企業は高額の懲罰的関税が課されることになった。

(3)ホワイトハウスはオバマ大統領が11月17日から20日にかけてタイ、ミャンマー、カンボジアを訪問すると発表した。貿易拡大を通じた経済繁栄、雇用創出、エネルギー、安全保障、人権といった地域並びに国際的な懸案への協力と価値の共有について3カ国首脳と話し合うための訪問としているが、いずれも中国と密接な関係を持ち地理的にも中国と隣接しているこの3カ国を再選後初の外遊先として選定したのは、中国とのパワーバランスの再編が念頭にあったことは確かであろう。

さて、今後の米中関係を展望するに当たり、この三つの出来事からどのような示唆を得られるかを考えてみたい。かねてから米中関係は、仲が悪く朝から晩まで夫婦喧嘩をするものの共通の利害関係に縛られているため宿命的に離婚したくてもできない夫婦のようだ、との認識を持っている。中国が世界第2位の経済大国となったことに伴い、中国における米国の経済的権益が増大するとともに、軍事力を含めた国際社会におけるチャイナ・インパクトの上昇によって米国と中国の間で強い競争関係も生まれた。いわば、米国と中国という夫婦の絆を強めるファクターの魅力が一層大きくなっている一方で、米国にとっても中国にとっても夫婦不仲の関係を一層悪化させてしまうような要素の重要性も大きく増強している。オバマ大統領が再選を果たした翌日という米国内外からの注目が極めて高い日に、中国絡みで三つのことが一斉に公表されたのは、徹底的に対決するというシナリオになる確率はほぼないものの、第二期オバマ政権の対中政策がかなり強固に展開されていくと予想してよかろう。